



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒井 邦彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員（氏名） 中村 康一（TEL）03-6895-6196
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	8,951	△3.0	2,439	△34.2	2,440	△34.2	1,739	△28.7
2024年9月期中間期	9,230	51.8	3,706	82.9	3,705	82.1	2,440	78.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	90.59	—
2024年9月期中間期	127.08	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	21,700	18,461	85.1
2024年9月期	22,690	18,470	81.4

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 18,461百万円 2024年9月期 18,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	91.00	91.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	180.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2025年4月30日）公表いたしました「配当方針の変更（配当性向引上げ）及び配当予想の修正（増配）」をご覧ください。

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	22.9	8,407	24.1	8,406	24.1	5,631	13.7	293.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	19,354,200株	2024年9月期	19,354,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	151,409株	2024年9月期	151,409株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	19,202,791株	2024年9月期中間期	19,202,851株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、設備投資の増加、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善等により、景気の緩やかな回復基調を維持しています。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の世界情勢不安、中国経済の先行きの懸念、米国の関税政策やインフレ圧力等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2024年版中小企業白書」によると、2023年に休廃業・解散した約5万社のうち、およそ半数の企業は直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。また、近年では事業承継目的だけでなく、企業の新事業創造や変革を目的としたイノベーション型のM&A等、事業の多角化や成長戦略を実現するための手段としてのM&Aが、中小企業においても広まりつつあります。加えて、政府はスタートアップ育成のための1つの柱として、オープンイノベーションの推進を掲げており、大企業とスタートアップとのM&Aの増加等でオープンイノベーションを推進する取組を行っています。

2024年8月には「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂され、仲介者が提供する業務の内容や質と手数料に関する事項や、M&A支援機関による支援の質を確保・向上させるための取組が追記されるなど、質の高い仲介者が選ばれる環境を促すための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、顧客への提案力向上のための研修や、「中小M&Aガイドライン」の理解を深めるための社内研修を行い、M&Aコンサルタントの育成を通じてサービス品質の向上に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的としたサービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。

提携先との連携におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。また、東京大学等との共同研究を行った成果として企業の知的財産解析に強みを持つ正林国際特許商標事務所との協業による特許データを活用したM&A候補企業探索(マッチング)システムの開発を行い、効率的なM&Aマッチングを推進する体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当中間会計期間においてM&Aコンサルタントを30名増員しました。

当中間会計期間における成約組数(※1)は、130組(前年同中間期130組)、成約件数(※2)は249件(前年同中間期256件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、23組(前年同中間期23組)となりました。新規受託(※3)は、535件(前年同中間期446件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、M&Aの実行が第3四半期となり売上計上に至らなかった大型案件が複数あったことから売上高は8,951百万円(前年同中間期比3.0%減)となりました。売上原価は、M&Aコンサルタントの増員に伴う人件費の増加、提携先からの紹介で受託した案件の成約に伴う案件紹介料の増加等により3,709百万円(前年同中間期比14.2%増)、販売費及び一般管理費は、営業関連による広告宣伝費等の増加、積極的な採用活動による採用に係る手数料の増加等により2,801百万円(前年同中間期比23.1%増)となった結果、営業利益は2,439百万円(前年同中間期比34.2%減)となりました。これらの結果を受け経常利益は、2,440百万円(前年同中間期比34.2%減)となり、中間純利益は1,739百万円(前年同中間期比28.7%減)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の中間期実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2025年9月期 中間期 (実績)	2025年9月期 (計画)	2025年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	130	310	41.9
成約件数(件)	249	604	41.2
受託案件(件)	535	1,045	51.2
売上高(百万円)	8,951	22,300	40.1

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,314百万円減少し、17,913百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,180百万円、売掛金が136百万円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ325百万円増加し、3,787百万円となりました。これは主として、繰延税金資産及び敷金の増加等により投資その他の資産が290百万円増加したほか、オフィスの移転及び増床による設備投資等に伴い有形固定資産が36百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ975百万円減少し、2,948百万円となりました。これは主として、賞与引当金が1,071百万円増加したものの、前事業年度末の未払賞与の支給等による未払金の減少により、流動負債のその他が1,852百万円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、291百万円となりました。これは長期未払金が5百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、18,461百万円となりました。これは主として、利益剰余金が中間純利益により1,739百万円増加したものの、配当により1,747百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17,178百万円と前事業年度末と比べ1,180百万円の減少となりました。当中間会計期間での主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は673百万円(前年中間期は3,943百万円の収入)となりました。これは主に、未払金が1,501百万円減少したほか、法人税等の支払額が1,078百万円あった一方で、税引前中間純利益を2,529百万円計上したこと及び賞与引当金が1,071百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110百万円(前年中間期は647百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が110百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が103百万円、敷金等の差入による支出が100百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,742百万円(前年中間期は978百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が1,742百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月30日に発表いたしました2025年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,358,964	17,178,775
売掛金	643,867	507,710
その他	245,866	242,930
貸倒引当金	△20,759	△16,369
流動資産合計	19,227,939	17,913,048
固定資産		
有形固定資産	1,146,207	1,182,650
無形固定資産	8,770	7,381
投資その他の資産		
その他	2,332,762	2,625,218
貸倒引当金	△25,300	△27,500
投資その他の資産合計	2,307,462	2,597,718
固定資産合計	3,462,440	3,787,751
資産合計	22,690,380	21,700,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,826	146,880
未払法人税等	1,143,689	1,057,933
契約負債	11,112	9,891
賞与引当金	—	1,071,739
その他	2,514,321	661,615
流動負債合計	3,923,949	2,948,059
固定負債		
その他	296,328	291,019
固定負債合計	296,328	291,019
負債合計	4,220,278	3,239,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	17,285,684	17,277,902
自己株式	△434,538	△434,538
株主資本合計	18,476,379	18,468,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,278	△6,877
評価・換算差額等合計	△6,278	△6,877
純資産合計	18,470,101	18,461,720
負債純資産合計	22,690,380	21,700,799

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,230,560	8,951,156
売上原価	3,248,426	3,709,790
売上総利益	5,982,133	5,241,365
販売費及び一般管理費	2,276,087	2,801,889
営業利益	3,706,046	2,439,476
営業外収益		
受取利息	117	8,148
受取配当金	1,460	80
受取損害賠償金	1,318	1,200
その他	532	645
営業外収益合計	3,427	10,074
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,841	9,461
損害賠償金	2,000	—
その他	50	—
営業外費用合計	3,891	9,461
経常利益	3,705,582	2,440,088
特別利益		
投資有価証券売却益	—	89,264
特別利益合計	—	89,264
特別損失		
投資有価証券評価損	104,606	—
特別損失合計	104,606	—
税引前中間純利益	3,600,975	2,529,353
法人税、住民税及び事業税	1,148,529	1,005,513
法人税等調整額	12,150	△215,831
法人税等合計	1,160,680	789,681
中間純利益	2,440,295	1,739,671

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,600,975	2,529,353
減価償却費	79,857	84,153
投資有価証券評価損益(△は益)	104,606	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△89,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,573	△2,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	205,050	1,071,739
受取利息及び受取配当金	△1,577	△8,228
売上債権の増減額(△は増加)	539,112	133,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,098	△107,945
未払金の増減額(△は減少)	10,642	△1,501,170
未払又は未収消費税等の増減額	147,309	△393,697
その他	218,983	26,545
小計	4,841,288	1,743,250
利息及び配当金の受取額	1,577	8,228
法人税等の支払額	△898,928	△1,078,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,943,937	673,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542,714	△103,504
投資有価証券の取得による支出	△86,893	△21,195
投資有価証券の売却による収入	—	110,000
敷金及び保証金の差入による支出	△25,942	△100,385
敷金及び保証金の回収による収入	18,344	6,500
その他	△10,440	△2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,645	△110,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△156	—
配当金の支払額	△978,678	△1,742,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978,834	△1,742,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,317,457	△1,180,188
現金及び現金同等物の期首残高	14,102,865	18,358,964
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,420,322	17,178,775

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。